

○経済産業省告示第二十八号

産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）を実施するため、金属産業の事業適応の実施に関する指針（令和二年経済産業省告示第百五十七号）の一部を次の表のように改正し、同法第二十一条の第二十一条第五項の規定に基づき公表する。

令和七年三月二十五日

経済産業大臣 武藤 容治

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
一 基本認識 イ 我が国の金属産業の位置付け 金属産業は、産業機械・自動車・情報通信機器等の製造業のほか、石油・電力等のエネルギー 産業のプラント設備建設、鉄道・道路・橋	一 基本認識 イ 我が国の金属産業の位置付け 金属産業は、産業機械・自動車・情報通信機器等の製造業のほか、石油・電力等のエネルギー 産業のプラント設備建設、鉄道・道路・橋

梁・港湾・護岸設備等の社会インフラの建設・維持補修のために必要不可欠な基礎素材として、広範な産業におけるサプライチェーンの上流を担っている。国内の総出荷額は約三十二兆円、製造業のGDPに占める割合は約十一・二%であり、従業員数も約三十七万人と、大きく変化する内外経済情勢の中でも、我が国の経済や雇用を担う主要産業であることに加え、ものづくりの基盤を提供することで、外貨獲得の面でも重要な役割を担っている。

こうした金属産業の特徴は、その生産に巨大な製造設備を要する典型的な設備集約型産業である一方で、単に設備導入だけでは高品質

梁・港湾・護岸設備等の社会インフラの建設・維持補修のために必要不可欠な基礎素材として、広範な産業におけるサプライチェーンの上流を担っている。国内の総出荷額は約二十九兆円、製造業のGDPに占める割合は約八・五%であり、従業員数も約三十六万人と、大きく変化する内外経済情勢の中でも、我が国の経済や雇用を担う主要産業であることに加え、ものづくりの基盤を提供することで、外貨獲得の面でも重要な役割を担っている。

こうした金属産業の特徴は、その生産に巨大な製造設備を要する典型的な設備集約型産業である一方で、単に設備導入だけでは高品質

の製品を継続的に生産することは困難であり、現場での作り込みや熟練者の優れた技術による運用上の高度なノウハウ等が求められるなど、プロセスマネジメントが決定的に重要であるということである。このため我が国の金属産業は、ノウハウの蓄積やプロセスマネジメントに支えられた技術力という点で、引き続き一定の国際競争力が保たれている。

#### ロ 金属産業の置かれた状況・課題

このように我が国経済・社会を支える重要な産業である金属産業を取り巻く現状は、大変厳しい状況である。人口減少等に伴う内需の構造的な減少や国際競争の激化により、長年にわた

の製品を継続的に生産することは困難であり、現場での作り込みや熟練者の優れた技術による運用上の高度なノウハウ等が求められるなど、プロセスマネジメントが決定的に重要であるということである。このため我が国の金属産業は、ノウハウの蓄積やプロセスマネジメントに支えられた技術力という点で、引き続き一定の国際競争力が保たれている。

#### ロ 金属産業の置かれた状況・課題

このように我が国経済・社会を支える重要な産業である金属産業を取り巻く現状は、大変厳しい状況である。人口減少等に伴う内需の構造的な減少や国際競争の激化により、長年にわた

り収益力が圧迫されてきたことに加え、原料や物流コストの上昇のほか、電気料金を始めとしたエネルギーコスト負担の増加など、国内事業環境は金属産業にとって一層厳しさを増している。さらに、国内事業所の設備の老朽化が進んでおり、その維持・更新のために莫大な投資が必要であることから、現状の事業規模を維持することが困難になっている事業者も現れている。

り収益力が圧迫されてきたことに加え、原料や物流コストの上昇のほか、電気料金を始めとしたエネルギーコスト負担の増加など、国内事業環境は金属産業にとって一層厳しさを増している。さらに、国内事業所の設備の老朽化が進んでおり、その維持・更新のために莫大な投資が必要であることから、現状の事業規模を維持することが困難になっている事業者も現れている。

こうした構造的な課題に加え、足下では、米中貿易摩擦等の国際競争激化や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う、経済の不確実性が高まっている。

今後は、「経済社会構造の大きな転換が不可避であり、むしろこれを踏まえた次の新たな時代への成長に向け、我が国の金属産業においても、①「グリーン社会」に積極的に取り組み、②「デジタル化」を取り入れ、③サプライチェーンの再構築をはじめとする「レジリエンス」を強化することで、持続的に発展していく、という産業構造の再構築が求められている。これに向けた必要な投資を行うことで、日本企業が再び国際競争力と収益力を強化し、世界シェアを獲得することが、現下の金属産業の競争力強化に向けた喫緊の課題である。

今後は、「ウイズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会構造の大きな転換が不可避であり、むしろこれを踏まえた次の新たな時代への成長に向け、我が国の金属産業においても、①「グリーン社会」に積極的に取り組み、②「デジタル化」を取り入れ、③サプライチェーンの再構築をはじめとする「レジリエンス」を強化することで、持続的に発展していく、という産業構造の再構築が求められている。これに向けた必要な投資を行うことで、日本企業が再び国際競争力と収益力を強化し、世界シェアを獲得することが、現下の金属産業の競争力強化に向けた喫緊の課題である。

## ハ 課題の分析

以上の状況や課題を克服し、我が国の金属産業が将来の成長を目指すに当たっては、金属産業の抱える内在的な課題を検討・分析した上で、対応策を構築することが必要である。

金属産業は、前述のとおり、川下産業に基礎素材を提供するという社会的な役割から、安定的な操業を求められ、かつ、その製造プロセス上、稼働状態をダイナミックに調整することは困難であり、仮に稼働状態の調整を図ろうとすると、多額のコスト負担が発生することから、急激な社会情勢の変化への対応が大変難しいという特性を有する。加えて、我が国の金属産業

## ハ 課題の分析

以上の状況や課題を克服し、我が国の金属産業が将来の成長を目指すに当たっては、金属産業の抱える内在的な課題を検討・分析した上で、対応策を構築することが必要である。

金属産業は、前述のとおり、川下産業に基礎素材を提供するという社会的な役割から、安定的な操業を求められ、かつ、その製造プロセス上、稼働状態をダイナミックに調整することは困難であり、仮に稼働状態の調整を図ろうとすると、多額のコスト負担が発生することから、経済の不確実性への対応が大変難しいという特性を有する。加えて、我が国の金属産業は、高

は、高度経済成長期に投資された設備が多く、  
操業開始から五十年以上経過し、設備の更新時期を迎えている一方、投資費用の回収に数十年を要することから、人口減少に伴う内需の趨勢的な減少、需要先産業の海外生産拠点の設立、中国系企業等との国際競争激化等の中で、今後の投資の回収可能性の観点から、国内への再投資には大きな制約が存在し、金融機関や投資家が投融資をする際の見方も慎重になってきている。

こうした投資費用のほかに、事業運営に不可欠なエネルギーコスト負担が増加している。金属産業は原料の溶解や製品の熱処理等で熱エネ

度経済成長期に投資された設備が多く、操業開始から五十年以上経過し、設備の更新時期を迎えている一方、投資費用の回収に数十年を要することから、人口減少に伴う内需の趨勢的な減少、需要先産業の海外生産拠点の設立、中国系企業等との国際競争激化等の中で、今後の投資の回収可能性の観点から、国内への再投資には大きな制約が存在し、金融機関や投資家が投融資をする際の見方も慎重になってきている。

こうした投資費用のほかに、事業運営に不可欠なエネルギーコスト負担が増加している。金属産業は原料の溶解や製品の熱処理等で熱エネルギーを大量に消費するエネルギー多消費産業

ルギーを大量に消費するエネルギー多消費産業であり、電気料金等のエネルギーコストの負担が大きい。

一方で、経済安全保障の観点からの金属産業の重要性も増している。サプライチェーン途絶によるリスクが大きい、半導体やレアアースなどの機微技術や重要物資について、特定国への依存を軽減するために、我が国の金属産業の国内製造基盤を維持・強化する取組が求められている。

であり、電気料金等のエネルギーコストの負担が大きい。

一方で、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、生産拠点の集中度が高い製品や、国民生活において重要な製品などのサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、経済安全保障の観点からの金属産業の重要性も増している。サプライチェーン途絶によるリスクが大きい、半導体やレアアースなどの機微技術や重要物資について、特定国への依存を軽減するために、我が国の金属産業の国内製造基盤を維持・強化する取組が求められている。

今後は、金属産業の競争力強化に資する事業  
適応について、税制をはじめとした各種施策を  
用いた支援も活用しながら、莫大な更新投資の  
原資を確保しつつ国内での投資を促進すること  
で、国内サプライチェーンを維持・強化し、我  
が国経済の持続的な発展に繋げていくことが必  
要である。

とりわけ、金属産業の持続的発展に欠かせな  
い、脱炭素化への取組は非常に重要な課題と  
なっている。金属産業では、炭素による鉄鉱石  
の還元や、アルミや銅等の加工時に化石燃料由  
来のエネルギーを利用することにより、製造時  
に多量のCO<sub>2</sub>を排出している。このため、各

今後は、金属産業の競争力強化に資する事業  
適応について、税制をはじめとした各種施策を  
用いた支援も活用しながら、莫大な更新投資の  
原資を確保しつつ国内での投資を促進すること  
で、国内サプライチェーンを維持・強化し、我  
が国経済の持続的な発展に繋げていくことが必  
要である。

とりわけ、金属産業の持続的発展に欠かせな  
い、脱炭素化への取組は非常に重要な課題と  
なっている。金属産業では、炭素による鉄鉱石  
の還元や、アルミや銅等の加工時に化石燃料由  
来のエネルギーを利用することにより、製造時  
に多量のCO<sub>2</sub>を排出している。このため、各

社において脱炭素社会を見据えた検討が加速しているが、この実現には熱源の脱炭素化や製造プロセスそのものの抜本的な変更が必要であり、こうした技術の早期確立を巡って、国際的な競争が生じている。また、脱炭素社会の実現に向けての金属産業の貢献として、省エネ化・省CO<sub>2</sub>化に資する高機能金属素材の開発の加速化が考えられる。このように、脱炭素化という社会課題の処方箋を他国に先駆けて提案・実現し、我が国の国際競争力を確保していく観点での事業適応を促進する必要がある。

また、金属産業の国内製造基盤の維持・強化に向けては、人手不足問題への対応と生産技術

社において脱炭素社会を見据えた検討が加速しているが、この実現には熱源の脱炭素化や製造プロセスそのものの抜本的な変更が必要であり、こうした技術の早期確立を巡って、国際的な競争が生じている。また、脱炭素社会の実現に向けての金属産業の貢献として、省エネ化・省CO<sub>2</sub>化に資する高機能金属素材の開発の加速化が考えられる。このように、脱炭素化という社会課題の処方箋を他国に先駆けて提案・実現し、我が国の国際競争力を確保していく観点での事業適応を促進する必要がある。

また、金属産業の国内製造基盤の維持・強化に向けては、人手不足問題への対応と生産技術

の維持・向上を図る観点から、A I ・ I O T 関連の投資が必要である。特に、金属産業は、単に製造設備を導入しただけでは同じ製品が作れず、現場での作り込みや熟練者の高い技術力により、高品質の製品を安定供給するという、高いプロセスマネジメント力を要する産業である。ところが、国内の人口減少に伴う人手不足が顕在化し、技術の継承が課題となっている。

足下では、熟練技術者の経験と暗黙知を見える化し技術継承を図る取組や、これまで製造設備に取り付けた大量のセンサーから得られる膨大なビッグデータを活用しトラブルを回避する等の取組も行われており、D X 導入のポテンシヤ

の維持・向上を図る観点から、A I ・ I O T 関連の投資が必要である。特に、金属産業は、単に製造設備を導入しただけでは同じ製品が作れず、現場での作り込みや熟練者の高い技術力により、高品質の製品を安定供給するという、高いプロセスマネジメント力を要する産業である。ところが、国内の人口減少に伴う人手不足が顕在化し、技術の継承が課題となっている。

足下では、熟練技術者の経験と暗黙知を見える化し技術継承を図る取組や、これまで製造設備に取り付けた大量のセンサーから得られる膨大なビッグデータを活用しトラブルを回避する等の取組も行われており、D X 導入のポテンシヤ

ルは高いものの、複数のインターフェースが複雑に存在するなど標準化が行われておらず、これらのシステム間の連携の問題が残されているなど、更なるデジタル化の余地が大きい。

こうしたことを踏まえ、金属産業におけるDX化を他国に先駆けて実装する事業適応を進めることで、我が国金属産業の国際競争力を強化することが求められる。

## 二 指針策定の必要性

金属産業は、これまでの単一の製品を製造することにより付加価値を求める産業から、他の製品やサービスのプロセス全体に、低炭素化など社会

ルは高いものの、複数のインターフェースが複雑に存在するなど標準化が行われておらず、これらのシステム間の連携の問題が残されているなど、更なるデジタル化の余地が大きい。

こうしたことを踏まえ、金属産業におけるDX化を他国に先駆けて実装する事業適応を進めることで、我が国金属産業の国際競争力を強化することが求められる

## 二 指針策定の必要性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、我が国の経済が戦後最大の落ち込みを記録する中で、旧態依然とした経済社会システムから脱却し、グローバルな構造変化へ一気に適応していく

課題へのソリューションを提案し、マネジメントする産業への転換が求められている。

このように大きな産業構造の転換を求められる一方で、金属産業は、建設業や製造業の基礎素材である上に地域の経済や雇用に与える影響が大きいことから、各国が政策として力を入れており、国際的に過酷な競争環境に置かれている。また、地球環境問題への対応は喫緊の課題であり、先進国を中心に国際的にもカーボンニュートラルに向

必要がある。この点、金属産業はまさに、これまでの単一の製品を製造することにより付加価値を求める産業から、他の製品やサービスのプロセス全体に、低炭素化など社会課題へのソリューションを提案し、マネジメントする産業への転換が求められている。

このように大きな産業構造の転換を求められる一方で、金属産業は、建設業や製造業の基礎素材である上に地域の経済や雇用に与える影響が大きいことから、各国が政策として力を入れており、国際的に過酷な競争環境に置かれている。また、地球環境問題への対応は喫緊の課題であり、先進国を中心に国際的にもカーボンニュートラルに向

けた動きが加速している。今後、我が国金属産業が更なる飛躍を目指すためには、デジタル化・グリーン化を通じて国際競争力を強化し、世界的な経済成長とともに拡大していく新たな需要を積極的に獲得していく必要がある。

このため、これらの取組を通じて我が国の金属産業の事業適応を促し、我が国経済・社会の国際競争力の強化にも寄与するべく、本指針を策定することで、金属産業における事業適応の基本的方向性を示すこととする

### 三 事業適応に関する基本的方向性

世界規模のシェア獲得競争やカーボンニュートラルに向けた技術開発競争がますます激化する中

けた動きが加速している。今後、我が国金属産業が更なる飛躍を目指すためには、デジタル化・グリーン化を通じて国際競争力を強化し、世界的な経済成長とともに拡大していく新たな需要を積極的に獲得していく必要がある。

このため、これらの取組を通じて我が国の金属産業の事業適応を促し、我が国経済・社会の国際競争力の強化にも寄与するべく、本指針を策定することで、金属産業における事業適応の基本的方向性を示すこととする

### 三 事業適応に関する基本的方向性

世界規模のシェア獲得競争やカーボンニュートラルに向けた技術開発競争がますます激化する中

で、我が国の金属産業もこれまで以上の競争力強化が必要になる。各企業においては、事業拡大・再編、先端技術開発、新たな顧客開拓に向けた技術開発等を進めていくことで、競争力強化を図らなければならない。また、サプライチェーンの脆弱化に対応して、資源の安定確保に向けた金属素材のリサイクル技術をさらに向上させるとともに、我が国の研究開発力の維持・向上のため、老朽化した設備の選択と集中を進め、攻めの投資を加速するなど収益力を強化する必要がある。

で、我が国の金属産業もこれまで以上の競争力強化が必要になる。各企業においては、事業拡大・再編、先端技術開発、新たな顧客開拓に向けた技術開発等を進めていくことで、競争力強化を図らなければならない。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって顕在化したサプライチェーンの脆弱化に対応して、資源の安定確保に向けた金属素材のリサイクル技術をさらに向上させるとともに、我が国の研究開発力の維持・向上のため、老朽化した設備の選択と集中を進め、攻めの投資を加速するなど収益力を強化する必要がある。

また、金属産業のサプライチェーンは川下産業まで非常に幅広く、仮に金属部素材の供給が滞る事態が発生すれば、必要な素材や部品が不足し、自動車や産業機械などの製造業のみならず、建築物や土木工事などの建設業へも影響が波及し、経済活動に大きな影響を及ぼす。このような事態を発生させないよう、安定的かつ機動的に部素材等を供給するためには、デジタル技術を一層活用したDXの取組が必要である。製造設備に無数のセンサーを設置し設備の異常を検知しトラブルを未然に防止する取組の他にも、複数の加工工程を経て最終製品に至る部素材は随所で切断や加工等が繰り返されるため、素材が最終製品となるまでに

また、金属産業のサプライチェーンは川下産業まで非常に幅広く、仮に金属部素材の供給が滞る事態が発生すれば、必要な素材や部品が不足し、自動車や産業機械などの製造業のみならず、建築物や土木工事などの建設業へも影響が波及し、経済活動に大きな影響を及ぼす。このような事態を発生させないよう、安定的かつ機動的に部素材等を供給するためには、デジタル技術を一層活用したDXの取組が必要。製造設備に無数のセンサーを設置し設備の異常を検知しトラブルを未然に防止する取組の他にも、複数の加工工程を経て最終製品に至る部素材は随所で切断や加工等が繰り返されるため、素材が最終製品となるまでに三か月

三か月以上を要するものが多いという特徴から、素材提供事業者は、最終需要先の生産活動の把握に加え、サプライチェーンの各工程における生産量・在庫量等を把握しなければ需要に見合った生産・供給を行うことができないため、各種データを定量的に把握する必要がある。流通・物流の現場においても、未だFAX等を通じて書面でやり取りされている製品保証書が存在するなど、デジタル化の障害となっているケースがあることから、素材提供事業者のみならず、サプライチェーン全体での取引業務等の効率化において必須の役割を担っている流通・加工業者、特に流通の末端を支える中小企業者等も含めた形でのデータ連携

以上を要するものが多いという特徴から、素材提供事業者は、最終需要先の生産活動の把握に加え、サプライチェーンの各工程における生産量・在庫量等を把握しなければ需要に見合った生産・供給を行うことができないため、各種データを定量的に把握する必要がある。流通・物流の現場においても、未だFAX等を通じて書面でやり取りされている製品保証書が存在するなど、デジタル化の障害となっているケースがあることから、素材提供事業者のみならず、サプライチェーン全体での取引業務等の効率化において必須の役割を担っている流通・加工業者、特に流通の末端を支える中小企業者等も含めた形でのデータ連携を実

を実現することも考えられる。こうした取組により、個社のみならず金属業界全体の生産性の向上も期待でき、レジリエンス強化とダイナミック・ケイパビリティの観点からも我が国金属産業の成長が期待される。

イ (略)

ロ エネルギー利用環境負荷低減事業適応に関する基本的方向性

(1) (略)

(2) 金属産業のカーボンニュートラル化

我が国産業部門のCO<sub>2</sub>排出のうち四十分  
パーセント（国全体のCO<sub>2</sub>排出の十三パ  
ーセント）を占める鉄鋼業を始めとする金

現することも考えられる。こうした取組により、個社のみならず金属業界全体の生産性の向上も期待でき、レジリエンス強化とダイナミック・ケイパビリティの観点からも我が国金属産業の成長が期待される。

イ (略)

ロ エネルギー利用環境負荷低減事業適応に関する基本的方向性

(1) (略)

(2) 金属産業のカーボンニュートラル化

我が国産業部門のCO<sub>2</sub>排出のうち四十  
%（国全体のCO<sub>2</sub>排出の十四%）を占め  
る鉄鋼業を始めとする金属産業では、社会

属産業では、社会からのCO<sub>2</sub>排出量の削減要請が強まっている。金属産業は、還元反応によりCO<sub>2</sub>が発生するほか、溶解・精錬・圧延等で大量のエネルギーを消費するため、製造業の中でもCO<sub>2</sub>排出量・消費電力が多い産業の一つである。還元反応におけるCO<sub>2</sub>発生を削減する技術の開発に加え、溶解・精錬・圧延の各プロセスの省エネルギー化によるCO<sub>2</sub>排出量の削減が必要となる。

世界の潮流として、温暖化への対応を経済成長の制約やコストではなく、成長の機会と捉えるようになってきている。CO<sub>2</sub>多排

からのCO<sub>2</sub>排出量の削減要請が強まっている。金属産業は、還元反応によりCO<sub>2</sub>が発生するほか、溶解・精錬・圧延等で大量のエネルギーを消費するため、製造業の中でもCO<sub>2</sub>排出量・消費電力が多い産業の一つである。鉄鉱石の還元において、コークスの代わりに水素を用いる水素還元製鉄技術の開発に加え、溶解・精錬・圧延の各プロセスの省エネルギー化によるCO<sub>2</sub>排出量の削減が必要となる。

世界の潮流として、温暖化への対応を経済成長の制約やコストではなく、成長の機会と捉えるようになってきている。CO<sub>2</sub>多排

出産業である金属産業にとっては極めて大きな挑戦となるが、金属産業の持続的発展と温暖化対策を両立させるため、従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが求められる。サプライチェーンの上流を担う金属産業が温暖化対策を実施することで、産業構造や社会経済の変革をもたらし、日本経済の成長にも資することが期待される。実際に、国際的に事業を展開する企業では、SDGsを意識したカーボンフリーの素材の供給も求められ始めており、こうした動きの中、金属産業も世界市場で競争していく以上、省エネ化、カーボンニュート

出産業である金属産業にとっては極めて大きな挑戦となるが、金属産業の持続的発展と温暖化対策を両立させるため、従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが求められる。サプライチェーンの上流を担う金属産業が温暖化対策を実施することで、産業構造や社会経済の変革をもたらし、日本経済の成長にも資することが期待される。実際に、国際的に事業を展開する企業では、SDGsを意識したカーボンフリーの素材の供給も求められ始めており、こうした動きの中、金属産業も世界市場で競争していく以上、省エネ化、カーボンニュート

トラル化を進めていくような取組を進める  
ことが、競争力強化のためにも必要であ  
る。

金属産業の中でも特に鉄鋼業につい  
ては、高炉における鉄鉱石の還元反応によ  
ってCO<sub>2</sub>が大幅に発生すること等から、我  
が国産業部門のCO<sub>2</sub>排出量の約4割を占  
める産業となっている。こうした中で、鉄  
鉱石の還元において、コークスの代わりに  
水素を用いる水素還元製鉄技術の開発に取  
り組んでいるところであるが、こうした革  
新的な技術の開発に加え、高炉・転炉によ  
る製造プロセスから電炉による製造プロセ

トラル化を進めていくような取組を進める  
ことが、競争力強化のためにも必要であ  
る。

スへの転換を中心に、早期に実装可能なものから脱炭素化に向けた製造プロセスの転換を図ることによって、大幅な排出削減を実現していくことが重要である。こうした取組を通じ、排出削減のみならず、グリーン市場の獲得を通じて更なる成長につなげていくことが求められる。

#### 四 事業適応に対する政策措置に関する指針

エネルギー利用環境負荷低減事業適応（産業競争力基盤強化商品である鉄鋼の生産及び販売を行う場合に限る。）に関する事業適応計画について主務大臣の認定を受けるに当たっては、次のいずれにも適合することを要件とする。

（新設）

- ① 新規の設備導入に係る新規投資額が百二十億円以上であること。
- ② 事業適応計画の実施期間中に実現する年度当たりの生産数量の最大値が二十万トンを超えること。
- ③ 脱炭素化を通じた経済波及効果に関する指標として、高炉又は転炉を使用した鉄鋼の製造工程から電気炉を用いた鉄鋼の製造工程への転換に伴う粗鋼生産一トン当たりのエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減率に関し、産業競争力基盤強化商品の生産及び販売を行う各事業年度における数値目標を定めており、各数値が五十パーセント以上となっていること。

④ 事業適応計画の実施期間内において産業競争力基盤強化商品の販売を行う各事業年度別の付加価値率の目標値を示しており、事業適応計画終了年度における付加価値率の目標値が十パーセントを上回ること。

⑤ 製造プロセスの転換によって生じる脱炭素化の価値が、鉄鋼の需要家が生産する製品等においても付加価値として訴求され、サプライチェーン全体での付加価値創出につながるよう、販売先の選定方針など、脱炭素化製品の需要拡大を実現するための具体的な取組を示していること。また、こうした鉄鋼の需要家における付加価値訴求への貢献を把握するた

めの定量的な目標を定めるとともに、その達成に向けた取組を継続的に改善する計画となっていること。

⑥ 鉄鋼商品の商品種別の販売計画を示すとともに、十分な付加価値を創出するための鉄鋼商品の販売に関する方針を示していること。

⑦ 鉄鋼の生産に当たって必要となる原料の種類、調達量、調達先を示すとともに、国内資源の積極的な活用の方針を含め、安定供給確保のための取組の方針を示していること。

⑧ 革新的な技術の導入を伴う生産用資産の導入等を通じて、電気炉を使用した鉄鋼の製造工程における溶鋼中の不純物の濃度につい

て、高炉を使用した鉄鋼の製造工程における  
ものと同程度に制御することができると見込  
まれること。具体的には、普通鋼を製造する  
場合にあつては次の(1)及び(2)のいずれもを、  
ステンレス鋼を製造する場合にあつては次の  
(3)及び(4)のいずれもを、それぞれ満たすこと  
が見込まれること。

(1) 窒素の濃度が〇・〇〇四パーセント以下  
であること。

(2) リンの濃度が〇・〇一五パーセント以下  
であること。

(3) 窒素の濃度が〇・〇一五パーセント以下  
であること。

(4) リンの濃度が〇・〇四パーセント以下であること。

#### 附 則

この告示は、令和七年三月二十五日から施行する。